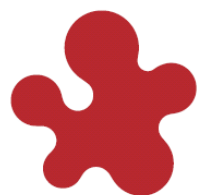


令和 6 年度

財 務 諸 表

第 1 7 期事業年度



公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る 係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定 の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。） 並びに減損損失の明細	1 3
2 棚卸資産の明細	1 4
3 無償使用財産等の明細	1 4
4 P F I の明細	1 4
5 有価証券の明細	1 4
6 長期貸付金の明細	1 4
7 長期借入金の明細	1 4
8 引当金の明細	1 4
9 資産除去債務の明細	1 4
10 保証債務の明細	1 4
11 目的積立金等の取崩しの明細	1 5
12 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	1 5
13 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
14 役員および教職員の給与の明細	1 6
15 開示すべきセグメント情報	1 6
16 業務費および一般管理費の明細	1 7
17 寄附金の明細	2 0
18 受託研究の明細	2 0
19 共同研究の明細	2 0
20 受託事業等の明細	2 1
21 科学研究費助成事業等の明細	2 1
22 上記以外の主な資産および負債の明細	2 2
23 関連公益法人等の明細	2 2

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

令和6年度

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,889,900,000	
建物	7,901,008,584		
減価償却累計額	△ 4,518,700,337	3,382,308,247	
構築物	16,459,709		
減価償却累計額	△ 16,459,706	3	
工具器具備品	1,492,942,100		
減価償却累計額	△ 989,830,735	503,111,365	
図書		494,944,068	
美術品・収蔵品		26,564,417	
車両運搬具	9,165,739		
減価償却累計額	△ 9,165,735	4	
建設仮勘定		5,885,000	
有形固定資産合計		6,302,713,104	
2 無形固定資産			
特許権		3,341,161	
ソフトウェア		15,739,167	
特許権仮勘定		4,560,240	
その他の無形固定資産		2,000	
無形固定資産合計		23,642,568	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		58,877	
敷金・保証金		2,657,000	
その他の投資その他の資産		44,790	
投資その他の資産合計		2,760,667	
固定資産合計			6,329,116,339
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		837,147,500	
未収学生納付金収入（注）		310,000	
有価証券		388,928,353	
前払費用		2,946,236	
未収収益		257,941	
未収金		44,882,966	
立替金		13,003	
流動資産合計			1,274,485,999
資産合計			7,603,602,338

（注）これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等（注）		1	
引当金			
退職給付引当金	33,135,350	33,135,350	
長期リース債務		359,678,672	
固定負債合計			392,814,023
Ⅱ 流動負債			
寄附金債務（注）		110,157,967	
前受受託研究費（注）		3,124,862	
前受共同研究費（注）		3,730,452	
未払金			
短期リース債務	164,939,266		
その他の未払金	360,351,388	525,290,654	
未払費用		14,784,564	
未払消費税等		2,724,200	
科学研究費助成事業等預り金（注）		53,480,094	
預り金		15,765,701	
流動負債合計			729,058,494
負債合計			1,121,872,517
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
設立団体出資金		9,607,200,000	
資本金合計			9,607,200,000
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		213,037,101	
減価償却相当累計額（注）		△ 4,518,700,337	
減損損失相当累計額（注）		△ 105,100	
資本剰余金合計			△ 4,305,768,336
Ⅲ 利益剰余金			
目的積立金（注）		467,561,812	
積立金		503,023,973	
当期末処分利益		209,712,372	
（うち当期総利益）	（	209,712,372）	
利益剰余金合計			1,180,298,157
純資産合計			6,481,729,821
負債純資産合計			7,603,602,338

（注）これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	323,776,058		
研究経費	215,849,914		
教育研究支援経費	388,424,859		
受託研究費	60,101,279		
共同研究費	15,205,786		
受託事業費等	1,082,438		
役員人件費	56,139,239		
教員人件費	765,463,778		
職員人件費	257,845,102	2,083,888,453	
一般管理費		351,042,609	
財務費用			
支払利息	19,622,826	19,622,826	
経常費用合計			2,454,553,888
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,660,370,636	
授業料収益（注）		619,411,590	
入学金収益（注）		86,284,800	
検定料収益		13,631,600	
受託研究収益（注）		93,027,138	
共同研究収益（注）		18,495,813	
受託事業等収益（注）		1,244,438	
補助金等収益（注）		1,487,699	
寄附金収益（注）		46,161,964	
財務収益			
受取利息	738,743		
有価証券利息	737,798	1,476,541	

（注）これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

雑益			
校舎維持管理費負担金	2,479,510		
教員住宅使用料一部負担金	21,203,930		
研究関連収入	22,066,768		
大学入学共通テスト実施経費収入	2,952,895		
その他の雑益	6,211,078	54,914,181	
経常収益合計			2,596,506,400
経常利益			141,952,512
臨時損失			
固定資産除却損		108,620	
臨時損失合計			108,620
当期純利益			141,843,892
目的積立金取崩額（注）			67,868,480
当期総利益			209,712,372

（注）これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		209,712,372	
減価償却相当額	△ 145,130,104		
賞与引当増加相当額	△ 7,375,266		
退職給付引当増加相当額（注）	5,738,389		
小計		△ 146,766,981	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			62,945,391

（注）退職給付引当増加相当額には、函館市からの派遣職員に係る金額 △1,503,671円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	79,781,751
当期支出額	74,981,318

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
			運営費交付金	無償贈与	目的積立金										
当期末残高	9,607,200,000	9,607,200,000	1,976,000	27,322,517	-	△ 4,373,570,233	△ 105,100	△ 4,344,376,816	70,062,167	509,547,308	-	642,553,374	-	1,222,162,849	6,484,986,033
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得					183,708,584			183,708,584	△ 70,062,167	△ 113,646,417				△ 183,708,584	-
減価償却						△ 145,130,104		△ 145,130,104							△ 145,130,104
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			110,000	△ 80,000				30,000							30,000
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										139,529,401	503,023,973	△ 642,553,374	-	-	-
(2) その他															
当期純利益												141,843,892	141,843,892	141,843,892	141,843,892
目的積立金取崩額										△ 67,868,480		67,868,480	67,868,480	-	-
当期変動額合計	-	-	110,000	△ 80,000	183,708,584	△ 145,130,104	-	38,608,480	△ 70,062,167	△ 41,985,496	503,023,973	△ 432,841,002	209,712,372	△ 41,864,692	△ 3,256,212
当期末残高	9,607,200,000	9,607,200,000	2,086,000	27,242,517	183,708,584	△ 4,518,700,337	△ 105,100	△ 4,305,768,336	0	467,561,812	503,023,973	209,712,372	209,712,372	1,180,298,157	6,481,729,821

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 469,129,406
人件費支出	△ 1,138,575,657
その他の業務支出	△ 336,701,949
運営費交付金収入	1,660,480,636
授業料収入	524,797,540
入学金収入	71,635,700
検定料収入	13,571,600
受託研究収入	90,074,000
共同研究収入	20,673,000
受託事業等収入	1,800,000
寄附金収入	24,593,533
科学研究費助成事業等預り金収支差額	8,169,870
その他の預り金収支差額	5,506,845
その他の業務収入	50,758,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	527,654,426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 241,788,182
投資その他の資産の取得による支出	△ 110,000
投資その他の資産の回収による収入	232,000
有価証券の取得による支出	△ 777,510,153
有価証券の償還による収入	388,581,800
定期預金の預入による支出	△ 2,188,786,332
定期預金の払戻による収入	2,528,786,332
小計	△ 290,594,535
利息および配当金の受取額	1,327,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,267,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 212,618,454
小計	△ 212,618,454
利息の支払額	△ 19,622,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,241,280
IV 資金増加額	6,146,060
V 資金期首残高	331,001,440
VI 資金期末残高	337,147,500

利益の処分に関する書類

第 1 7 期事業年度

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		209,712,372
	当期総利益	209,712,372	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第 4 0 条第 3 項により		
	設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	<u>209,712,372</u>	<u>209,712,372</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 47年
構築物	12年 ～ 20年
工具器具備品	4年 ～ 15年
車両運搬具	4年 ～ 6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、受託研究等収入で令和4年度までに購入した償却資産については、受託研究期間で償却しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3 賞与引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

法人採用職員にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

役員と教員にかかる退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	78,203,500円
--------------------------	-------------

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額	528,662,294円
----------------------------	--------------

（函館市からの派遣職員に対する退職給付引当相当額は、上記金額から除いています。）

Ⅲ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

Ⅰ 業務費用

（１）損益計算書上の費用	2,454,662,508	
（２）（控除）自己収入等	△ 879,591,911	
業務費用合計		1,575,070,597

Ⅱ 資本剰余金を減額したコスト等

146,766,981

Ⅲ 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	77,067,940	77,067,940
---------------	------------	------------

Ⅳ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト

1,505,371,556

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

（１）地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発１０年国債の令和７年３月末利回りを参考に１．４８５％で計算しています。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

１ 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和７年３月３１日

現金及び預金	837,147,500円
うち定期預金	△500,000,000円
資金期末残高	337,147,500円

２ 重要な非資金取引

（１）現物寄附による受入れ

工具器具備品	17,638,633円
少額備品	13,874,212円
	31,512,845円

Ⅴ 減損会計について

該当事項はありません。

Ⅵ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債等に限定しています。

預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、預金及び未払金(短期リース債務除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的債券	388,928,353	388,135,000	△ 793,353
長期リース債務	(359,678,672)	(360,759,209)	△ 1,080,537
未払金(短期リース債務)	(164,939,266)	(177,338,125)	△ 12,398,859

(注1)負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券

地方債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しています。

これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しています。

長期リース債務及び未払金(短期リース債務)

長期リース債務及び未払金(短期リース債務)の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産	建物	7,717,300,000	183,708,584	—	7,901,008,584	4,518,700,337	145,130,104	—	—	—	3,382,308,247	(注1)
	(特定償却資産) 計	7,717,300,000	183,708,584	—	7,901,008,584	4,518,700,337	145,130,104	—	—	—	3,382,308,247	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	16,459,706	—	—	—	—	3	
	工具器具備品	1,627,698,087	40,791,130	175,547,117	1,492,942,100	989,830,735	214,479,725	—	—	—	503,111,365	
	図書	486,069,153	10,879,501	2,004,586	494,944,068	—	—	—	—	—	494,944,068	
	車両運搬具	9,165,739	—	—	9,165,739	9,165,735	—	—	—	—	4	
	計	2,139,392,688	51,670,631	177,551,703	2,013,511,616	1,015,456,176	214,479,725	—	—	—	998,055,440	
非償却資産	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
	美術品・収蔵品	26,564,417	—	—	26,564,417	—	—	—	—	—	26,564,417	
	建設仮勘定	—	5,885,000	—	5,885,000	—	—	—	—	—	5,885,000	
	計	1,916,464,417	5,885,000	—	1,922,349,417	—	—	—	—	—	1,922,349,417	
有形固定資産の 合計	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
	建物	7,717,300,000	183,708,584	—	7,901,008,584	4,518,700,337	145,130,104	—	—	—	3,382,308,247	
	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	16,459,706	—	—	—	—	3	
	工具器具備品	1,627,698,087	40,791,130	175,547,117	1,492,942,100	989,830,735	214,479,725	—	—	—	503,111,365	
	図書	486,069,153	10,879,501	2,004,586	494,944,068	—	—	—	—	—	494,944,068	
	美術品・収蔵品	26,564,417	—	—	26,564,417	—	—	—	—	—	26,564,417	
	車両運搬具	9,165,739	—	—	9,165,739	9,165,735	—	—	—	—	4	
	建設仮勘定	—	5,885,000	—	5,885,000	—	—	—	—	—	5,885,000	
	計	11,773,157,105	241,264,215	177,551,703	11,836,869,617	5,534,156,513	359,609,829	—	—	—	6,302,713,104	
無形固定資産	特許権	4,859,856	1,042,710	—	5,902,566	2,561,405	737,818	—	—	—	3,341,161	
	ソフトウェア	8,208,289	15,950,000	—	24,158,289	8,419,122	375,833	—	—	—	15,739,167	
	特許権仮勘定	3,390,350	2,182,300	1,012,410	4,560,240	—	—	—	—	—	4,560,240	
	その他の無形固定資産	107,100	—	—	107,100	—	—	105,100	—	—	2,000	
	計	16,565,595	19,175,010	1,012,410	34,728,195	10,980,527	1,113,651	105,100	—	—	23,642,568	
投資その他の 資産	投資有価証券	—	388,928,353	388,928,353	—	—	—	—	—	—	—	(注2)
	長期前払費用	102,322	23,483	66,928	58,877	—	—	—	—	—	58,877	
	敷金・保証金	2,627,000	110,000	80,000	2,657,000	—	—	—	—	—	2,657,000	
	その他の投資 その他の資産	44,790	—	—	44,790	—	—	—	—	—	44,790	
	計	2,774,112	389,061,836	389,075,281	2,760,667	—	—	—	—	—	2,760,667	

(注1) 建物の当期増加額183,708,584円のうち、主なものは、以下のとおりです。

吸収式冷温水発生機およびボイラー 183,708,584円

(注2) 投資有価証券の当期増加額388,928,353円は、地方債の取得によるものです。

投資有価証券の当期減少額388,928,353円は、投資有価証券を有価証券に振り替えたことによるものです。

2 棚卸資産の明細
該当事項はありません。

3 無償使用財産等の明細
該当事項はありません。

4 P F I の明細
該当事項はありません。

5 有価証券の明細
流動資産として計上された有価証券

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計 上 額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	北海道平成 27年度第15 回公募公債	99,730,000	100,000,000	99,843,684	—	
	兵庫県平成 27年度第13 回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第406回大阪 府公募公債 (10年)	39,740,800	40,000,000	39,792,640	—	
	第405回大阪 府公募公債 (10年)	49,774,000	50,000,000	49,822,429	—	
	政府保証第 82回地方公 共団体金融 機構債券	99,337,000	100,000,000	99,469,600	—	
	計	388,581,800	390,000,000	388,928,353	—	
貸借対照表 計 上 額				388,928,353		

6 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

7 長期借入金の明細
該当事項はありません。

8 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職一時金に係る債務	24,203,757	8,994,016	62,423	—	33,135,350	
退職給付引当金	24,203,757	8,994,016	62,423	—	33,135,350	

9 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

10 保証債務の明細
該当事項はありません。

1 1 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称および事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究推進・施設設備等整備	計	教育研究推進・施設設備等整備	計
建物	113,646,417	113,646,417	70,062,167	70,062,167
小計	113,646,417	113,646,417	70,062,167	70,062,167
研究経費				
消耗品費	20,200,000	20,200,000	—	—
教育研究支援経費				
業務委託料	15,950,000	15,950,000	—	—
一般管理費				
業務委託料	22,617,116	22,617,116	—	—
令和5年度高等教育無償化に係る剰余金	1,346,500	1,346,500	—	—
令和5年度退職金に係る剰余金	5,995,030	5,995,030	—	—
令和5年度施設整備費に係る剰余金	1,759,834	1,759,834	—	—
小計	67,868,480	67,868,480	—	—
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—
合計	181,514,897	181,514,897	70,062,167	70,062,167

1 2 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	—	1,660,480,636	1,660,370,636	110,000	1,660,480,636	—
計	—	1,660,480,636	1,660,370,636	110,000	1,660,480,636	—

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分	計
期間進行基準	1,660,370,636	1,660,370,636
計	1,660,370,636	1,660,370,636

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

該当事項はありません。

なお、損益計算書の補助金等収益は長期繰延補助金等からの振替分です。

1 4 役員および教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	47,229,442	4	—	—
	非常勤	225,000	1	—	—
	計	47,454,442	5	—	—
教員	常勤	595,492,786	66	32,129,990	3
	非常勤	12,329,395	71	—	—
	計	607,822,181	137	—	—
職員	常勤	191,841,587	42	62,423	1
	非常勤	16,188,322	8	—	—
	計	208,029,909	50	—	—
合計	常勤	834,563,815	112	—	—
	非常勤	28,742,717	80	—	—
	計	863,306,532	192	—	—

(注1)役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2)教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3)役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は,年間平均支給人員数を記載しています。

(注4)上記の支給額には,受託研究費,共同研究費および受託事業費等による人件費は含まれていません。

(注5)上記の支給額には,法定福利費(175,017,581円)は含まれていません。

1 5 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

16 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	17,056,798	
備品費	1,589,740	
印刷製本費	3,477,857	
水道光熱費	48,107,247	
旅費交通費	16,363,464	
通信運搬費	5,026,825	
賃借料	4,551,189	
保守費	252,707	
修繕費	98,546	
損害保険料	98,424	
広告宣伝費	2,025,652	
諸会費	1,830,993	
会議費	250,326	
報酬	7,823,119	
業務委託料	93,290,322	
手数料	9,518,006	
奨学費	110,459,650	
減価償却費	648,189	
図書費	10,040	
医薬材料費	5,540	
租税公課	495	
雑費	1,290,929	323,776,058
研究経費		
消耗品費	47,008,324	
備品費	24,605,055	
印刷製本費	1,763,584	
水道光熱費	11,501,899	
旅費交通費	55,808,455	
通信運搬費	3,460,707	
賃借料	2,275,966	
保守費	33,000	
修繕費	179,996	
損害保険料	38,700	
諸会費	9,996,861	
会議費	100,460	
報酬	15,070,937	
業務委託料	15,571,105	
手数料	12,896,938	
減価償却費	13,840,599	
図書費	1,331,548	
租税公課	365,780	215,849,914
教育研究支援経費		
消耗品費	10,665,238	
備品費	2,562,170	
印刷製本費	68,950	
水道光熱費	6,246,421	
旅費交通費	2,343,728	
通信運搬費	29,829,969	
賃借料	4,535,005	
車輛燃料費	374,998	
保守費	4,587,000	
修繕費	631,069	
損害保険料	51,415	
諸会費	696,360	
会議費	48,600	
報酬	2,384,190	
業務委託料	115,534,969	
手数料	39,016,355	
減価償却費	165,478,296	

図書費		382,708	
支払リース料		1,005,444	
租税公課		1,831,974	
雑費		150,000	388,424,859
受託研究費			
消耗品費		6,826,311	
備品費		5,706,536	
旅費交通費		7,173,334	
通信運搬費		95,648	
賃借料		1,254,638	
保守費		198,000	
損害保険料		80,700	
諸会費		1,503,239	
報酬		1,180,751	
手数料		9,684,638	
給料等		14,914,265	
通勤手当		183,060	
法定福利費		2,028,628	
減価償却費		6,597,361	
図書費		269,349	
租税公課		2,404,821	60,101,279
共同研究費			
消耗品費		4,090,295	
備品費		4,085,428	
印刷製本費		24,095	
旅費交通費		2,536,253	
通信運搬費		59,890	
賃借料		32,200	
諸会費		416,898	
報酬		1,027,785	
業務委託料		32,340	
手数料		819,923	
給料等		252,000	
減価償却費		1,817,738	
図書費		10,941	15,205,786
受託事業費			
消耗品費		43,316	
旅費交通費		218,647	
通信運搬費		810,665	
賃借料		9,810	1,082,438
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	32,614,800		
通勤手当	281,110		
賞与	14,333,532		
法定福利費	8,684,797	55,914,239	
非常勤役員人件費			
報酬	225,000	225,000	56,139,239
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	422,097,900		
通勤手当	4,549,580		
賞与	168,845,306		
退職給付費用	32,129,990		
法定福利費	125,477,017	753,099,793	
非常勤教員人件費			
給料等	12,329,395		
法定福利費	34,590	12,363,985	765,463,778
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	144,479,471		
通勤手当	2,697,880		
賞与	44,664,236		
退職給付費用	8,994,016		
法定福利費	38,423,351	239,258,954	

非常勤職員人件費			
給料等	12,604,569		
通勤手当	265,120		
賞与	3,318,633		
法定福利費	<u>2,397,826</u>	<u>18,586,148</u>	257,845,102
一般管理費			
消耗品費		10,074,636	
備品費		2,587,890	
印刷製本費		242,000	
水道光熱費		44,950,545	
旅費交通費		3,294,575	
通信運搬費		1,876,007	
賃借料		59,264,074	
車輛燃料費		626,196	
福利厚生費		879,646	
保守費		31,207,221	
修繕費		28,205,371	
損害保険料		1,198,078	
広告宣伝費		55,000	
諸会費		1,592,552	
会議費		39,958	
報酬		123,500	
業務委託料		130,443,623	
手数料		6,020,482	
減価償却費		27,211,193	
交際費		27,050	
租税公課		1,116,390	
雑費		<u>6,622</u>	351,042,609
業務費および一般管理費合計			2,434,931,062

1 7 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
令和6年度	56,106,378	101	(注)
計	56,106,378	101	

(注) 当期受入のうち 76件, 31,512,845円は, 現物寄附によるものです。

1 8 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	870,000	870,000	—
	間接経費	—	130,000	130,000	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	696,000	696,000	—
	間接経費	—	104,000	104,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	59,383,000	56,979,260	2,403,740
	間接経費	—	17,814,000	17,092,878	721,122
株式会社等	直接経費	—	9,350,000	9,350,000	—
	間接経費	—	2,805,000	2,805,000	—
その他	直接経費	—	4,348,000	4,348,000	—
	間接経費	—	652,000	652,000	—
合計	直接経費	—	74,647,000	72,243,260	2,403,740
	間接経費	—	21,505,000	20,783,878	721,122

1 9 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	5,653,000	5,653,000	—
	間接経費	—	847,000	847,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	800,000	800,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	2,053,265	11,066,000	9,388,813	3,730,452
	間接経費	—	1,807,000	1,807,000	—
合計	直接経費	2,053,265	17,519,000	15,841,813	3,730,452
	間接経費	—	2,654,000	2,654,000	—

2 0 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	1,082,438	1,082,438	—
	間接経費	—	162,000	162,000	—
合計	直接経費	—	1,082,438	1,082,438	—
	間接経費	—	162,000	162,000	—

2 1 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
学術変革領域研究A	(21,850,000) 6,555,000	5	独立行政法人 日本学術振興会
学術変革領域研究B	(1,915,894) 574,768	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究S	(3,700,000) 1,110,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究A	(3,550,000) 1,065,000	5	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B	(25,480,000) 7,644,000	20	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究C	(13,826,567) 3,678,000	20	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(654,080) 90,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究	(7,105,210) 990,000	5	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金B	(500,000) 0	1	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(100,000) 30,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
計	(79,781,751) 22,066,768	63	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。

2 2 上記以外の主な資産および負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普 通 預 金	337,147,500	
定 期 預 金	500,000,000	
計	837,147,500	

(2) その他の未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	摘 要
平和設備・三方設備工業・ハンダ・フツタ設備技研	183,150,000	
東日本電信電話(株)北海道支社	28,114,347	
(株)トーショウビルサービス	8,592,614	
(株)スパイス	7,700,000	
(株)馬場工業	5,691,840	
(株)石田文具	5,579,757	
タマツ電機工業(株)	4,857,600	
教職員(57名)	9,120,915	
学生(115名)	6,391,688	
その他	101,152,627	
計	360,351,388	

2 3 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。